

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にあるものの、令和元年度末の給水社数は59社71工場で、前年度末より1社、1工場増加した。また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は、給水収益が増加したことにより1千万円の増となった。営業費用は、減価償却費や人件費が増加したものの、修繕費、動力費等が減少したことにより、2千万円の減となった。その結果、当年度純利益は前年度の4億円より5千万円増加して4億5千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より3億1千万円減少し、15億8千万円となっている。

(2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加した場合には、経営が大きな影響を受けることになる。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の先行きが不透明な情勢にある。

平成28年3月に策定した10年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、以下のように効率的な施設整備や経営に努め、また、新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

ア 効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成24年度から令和3年度にかけて第3次改築工事を実施している。更新にあたっては経済情勢の変化に応じた水需要を見極めながら行うほか、広域連携の協議などに取り組まれない。

イ 新規顧客の獲得及び既存企業の定着

企業誘致部局と共同での展示会への参加、管路沿いの企業訪問及び優遇制度（新規契約者を対象とする工業用水道管設置経費支援制度及び市内移転の場合に移転前の基本使用水量と同量以上の工業用水を移転先で使用する場合は減量負担金を徴収しない制度）による工業用水の利用促進に取り組んでいるが、新たな方策の研究を進め、新規顧客の獲得及び既存企業の定着に取り組み

りたい。

ウ ICT及びIoT化

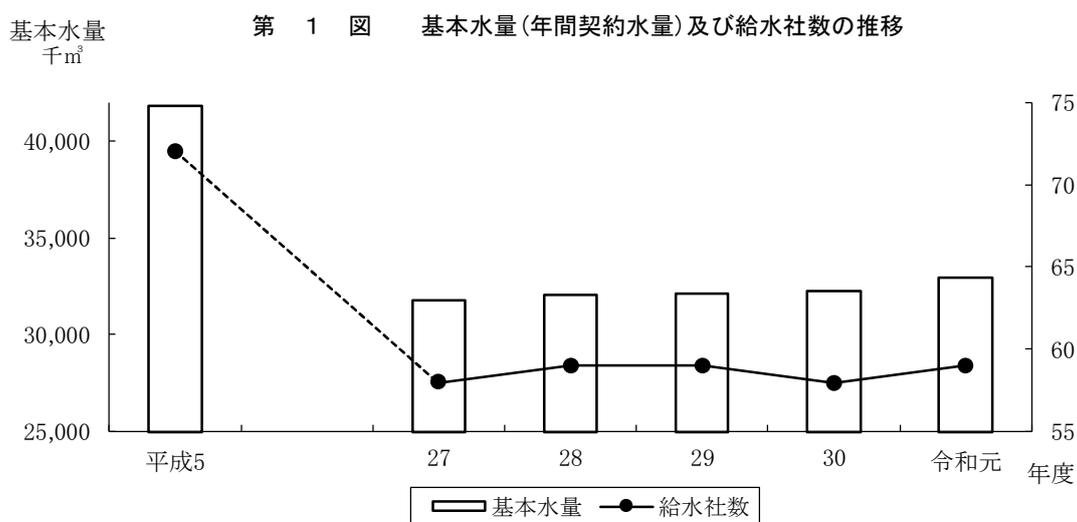
検針の省力化及び効率化等への活用が期待されるスマートメーターについて、平成28年度から4年間行ってきた民間事業者との共同研究を、導入に向けた技術面、業務面での課題が整理できたことによりいったん完了した。既にスマートメーターが設置されている工場もあることから、本格導入に向けて取り組まれない。

2 業務実績

令和元年度末の給水社数は59社71工場で、前年度末と比べ1社、1工場増加した。

1日あたりの契約水量（年度末現在）は、既存企業との増量契約により前年度末と比べ1,752 m³（2.0%）増加し、9万216 m³となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,292万m³で、前年度と比べ68万m³（2.1%）増加している。

なお、直近5年間の推移を見ると、基本水量はやや増加傾向であり、給水社数は横ばいで推移している。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
基本水量	41,847	31,759	32,064	32,123	32,239	32,927
給水社数	72	58	59	59	58	59

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 102.0%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 75.1%となっている。これは主として、委託料、動力費、修繕費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,732,656	100.0	1,767,872	100.0	—	35,216	102.0
(1) 営業収益	1,607,077	92.8	1,570,145	88.8	—	△ 36,931	97.7
(2) 営業外収益	125,549	7.2	190,375	10.8	—	64,826	151.6
(3) 特別利益	30	0.0	7,350	0.4	—	7,320	24,503.3
1 工業用水道事業費	1,538,266	100.0	1,155,314	100.0	—	382,951	75.1
(1) 営業費用	1,395,514	90.7	1,094,532	94.7	—	300,981	78.4
(2) 営業外費用	112,622	7.3	60,753	5.3	—	51,868	53.9
(3) 特別損失	130	0.0	28	0.0	—	101	22.2
(4) 予備費	30,000	2.0	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は45.3%となっている。これは主として、企業債を予定より起債しなかったこと、及び建設改良費の取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかつたことによる。

資本的支出の執行率は62.6%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額13億1,812万円及び不用額1,813万円を生じたことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,574,100	100.0	713,818	100.0	—	△ 860,281	45.3
(1) 企 業 債	1,500,000	95.3	700,000	98.1	—	△ 800,000	46.7
(2) 工 事 負 担 金	3,924	0.2	—	—	—	△ 3,924	—
(3) 国 庫 補 助 金	70,000	4.4	13,500	1.9	—	△ 56,500	19.3
(4) 減 量 負 担 金	176	0.0	174	0.0	—	△ 1	99.4
(5) 一 般 会 計 補 助 金	—	—	144	0.0	—	144	—
1 資 本 的 支 出	3,625,861	100.0	2,269,425	100.0	1,318,120	38,315	62.6
(1) 建 設 改 良 費	3,381,888	93.3	2,045,633	90.1	1,318,120	18,134	60.5
(2) 償 還 金	223,793	6.2	223,792	9.9	—	0	100.0
(3) 予 備 費	20,180	0.6	—	—	—	20,180	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第3表 主な建設改良事業

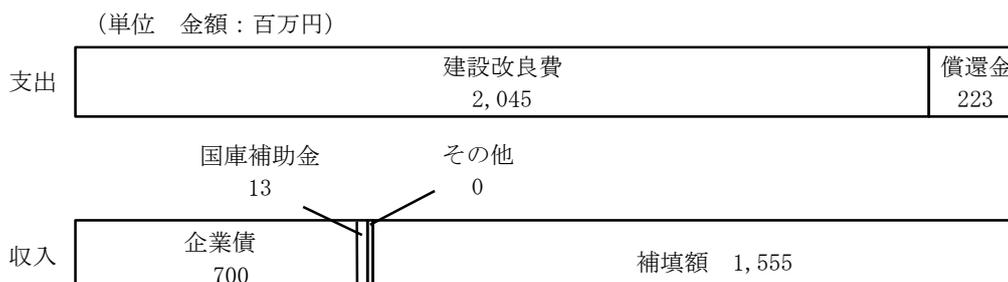
(単位 金額：百万円)

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	1,994	1,318	工水（東部地区）PIP工事その2（623） 工水（東部地区）PIP工事その3（333） 上ヶ原排水処理施設I系統脱水・乾燥機更新工事（244） 工水（東部地区）PIP工事その5（95）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額7億1,381万円に対し、資本的支出の決算額は22億6,942万円で、不足する額15億5,560万円を、建設改良積立金からの取崩分9億5,151万円及び損益勘定留保資金等6億408万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益15億7,024万円に対し費用11億2,158万円で、差引4億4,865万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は4億5,594万円であり、前年度繰越利益剰余金14億9,974万円、建設改良積立金からの取崩による未処分利益剰余金変動額9億5,151万円を加えた当年度未処分利益剰余金は29億720万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用は減少したため、経常利益は4,640万円(11.5%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益全体の89.7%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、1,814万円(1.2%)増加している。営業収益は14億4,035万円で、給水収益の増(*1)等により、前年度に比べ1,691万円(1.2%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入の増(*2)等により、前年度に比べ123万円(1.0%)の増加となっている。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ37.0%、20.3%である。

費用は前年度に比べ、2,826万円(2.5%)減少している。営業費用は10億5,891万円で、「修繕費」(*4)「動力費」(*5)の減等により、前年度に比べ2,555万円(2.4%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,570,246	100.0	1,552,097	18,148	1.2	
営 業 収 益	1,440,357	91.7	1,423,445	16,911	1.2	
給 水 収 益	1,408,199	89.7	1,388,978	19,220 *1	1.4	*1 年間契約水量の増
受 託 工 事 収 益	—	—	1,353	△ 1,353	△ 100.0	
分 担 金	11,558	0.7	11,738	△ 179	△ 1.5	
そ の 他 営 業 収 益	20,598	1.3	21,374	△ 775	△ 3.6	
営 業 外 収 益	129,889	8.3	128,652	1,236	1.0	
受 取 利 息	13,206	0.8	12,559	647	5.2	
補 助 金	1,197	0.1	1,446	△ 249	△ 17.2	
長 期 前 受 金 戻 入	110,311	7.0	109,602	709 *2	0.6	*2 減価償却等に対応する長期前受金の収益化
雑 収 益	5,174	0.3	5,045	129	2.6	
費 用 (B)	1,121,587	100.0	1,149,849	△ 28,261	△ 2.5	
営 業 費 用	1,058,915	94.4	1,084,468	△ 25,552	△ 2.4	
人 件 費	227,894	20.3	211,886	16,008 *3	7.6	*3 退職手当引当金の増
受 託 工 事 費	126	0.0	498	△ 372	△ 74.7	
委 託 託 料 費	79,800	7.1	79,598	202	0.3	
修 繕 費	57,134	5.1	68,028	△ 10,893 *4	△ 16.0	*4 電気・機械設備修繕の減
動 力 費	106,455	9.5	117,038	△ 10,582 *5	△ 9.0	*5 電力単価及び電力使用量の減
分 担 金	59,155	5.3	59,347	△ 192	△ 0.3	
関 連 経 費 負 担 金	44,057	3.9	52,880	△ 8,823	△ 16.7	
減 価 償 却 費	414,491	37.0	383,453	31,037 *6	8.1	*6 減価償却費の増
そ の 他 諸 費 用	69,799	6.2	111,737	△ 41,937 *7	△ 37.5	*7 上水からの補給水費用の減
営 業 外 費 用	62,671	5.6	65,380	△ 2,709	△ 4.1	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	60,728	5.4	65,293	△ 4,565	△ 7.0	
雑 支 出	1,943	0.2	87	1,855	ほ ぼ 皆 増	
経 常 利 益 (C=A-B)	448,658	—	402,248	46,409	11.5	
特 別 利 益 (D)	7,311	—	540	6,770	ほ ぼ 皆 増	
特 別 損 失 (E)	28	—	—	28	皆 増	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	455,941	—	402,788	53,152	13.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	1,499,743	—	1,499,743	—	0.0	
その他の未処分利益剰余金変動額 (H)	951,519	—	393,700	557,819 *8	141.7	*8 建設改良積立金からの取崩額の増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G+H)	2,907,204	—	2,296,232	610,971	26.6	

備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

第 5 表 1m³ 当たり 経 常 損 益 の 推 移

(単位 金額：円)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり収益 (A)	85.4	90.1	82.5	99.7	91.5	100.5
営業収益	78.6	82.8	76.0	91.4	84.8	92.2
給水収益	74.2	80.0	72.6	89.2	81.4	90.1
受託工事収益	2.2	0.8	1.2	0.0	1.2	0.0
分担金	0.9	0.9	0.9	0.7	1.0	0.7
その他営業収益	1.2	1.0	1.2	1.3	1.1	1.3
営業外収益	6.7	7.2	6.5	8.2	6.6	8.3
1 m ³ 当たり費用 (B)	78.0	67.8	71.5	73.8	74.8	71.8
営業費用	73.5	63.6	68.0	69.6	70.9	67.7
人件費	11.0	11.3	11.5	13.6	12.0	14.5
受託工事費	1.7	0.8	1.1	0.0	1.1	0.0
運営費	20.6	12.0	18.6	17.0	17.8	15.5
減価償却費	20.9	21.0	19.0	24.6	24.0	26.5
その他経費	19.1	18.3	17.6	14.3	15.8	11.0
営業外費用	4.4	4.1	3.4	4.2	3.8	4.0
経常利益 (A - B)	7.4	22.3	11.1	25.8	16.7	28.7
給水量 (千m ³)	18,733	17,197	18,689	15,565	18,929	15,620

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費である。

2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

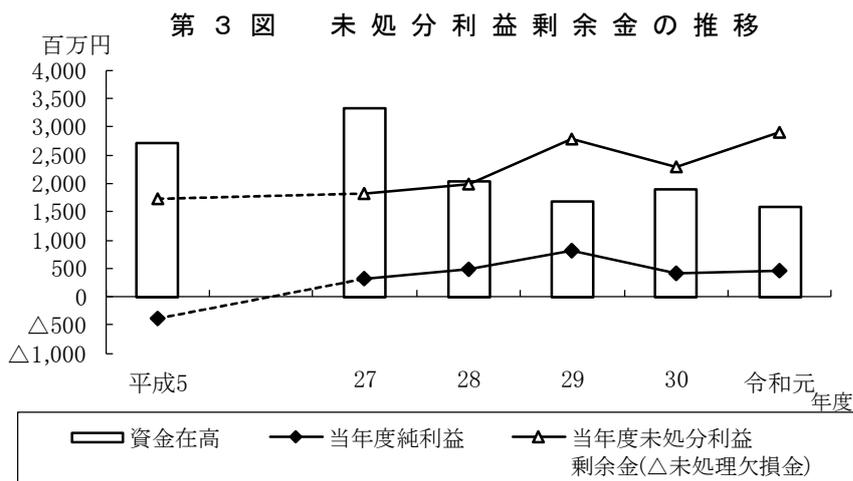
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成29年度は遊休資産売却に伴い8億円となったが、ここ数年は3～4億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

令和元年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分1億1,031万円を、建設改良積立金に3億4,562万円を処分する予定である。他に、建設改良積立金の補てん財源としての使用分9億5,151万円は、資本金に処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、15億8,208万円となっている。



(単位：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 利 益	△380	319	483	809	402	455
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	1,724	1,818	1,983	2,797	2,296	2,907
資 金 在 高	2,708	3,335	2,029	1,690	1,894	1,582

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は181億6,920万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が72.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の36.7%を占めている。

ア 資産

資産の84.6%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約9割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資その他の資産は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「前払金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の増等により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が23.0%、流動負債が7.9%、繰延収益が15.4%で、合わせて負債が46.4%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金は「当年度未処分利益剰余金」及び「建設改良積立金」である。

前年度に比べると、未払金の増加等により、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	18,169,206	100.0	16,616,141	1,553,065	9.3	
I 固 定 資 産	15,374,658	84.6	14,210,064	1,164,594	8.2	
1 有 形 固 定 資 産	13,180,055	72.5	11,715,675	1,464,379	12.5	
(1) 土 地	553,361	3.0	553,361	0	0.0	
(2) 建 物	114,901	0.6	121,999	△ 7,097	△ 5.8	*1 当年度増(△1億6,516万円), 減価償却(△1億331万円)
(3) 構 築 物	9,006,082	49.6	9,274,561	△ 268,478	*1 △ 2.9	
(4) 機 械 及 装 置	1,465,617	8.1	933,097	532,520	*2 57.1	*2 当年度増(6億4,265万円), 減価償却(△1億1,013万円)
(5) 車 両 運 搬 具	1,180	0.0	1,810	△ 629	△ 34.8	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	3,152	0.0	3,358	△ 205	△ 6.1	
(7) 建 設 仮 勘 定	2,035,758	11.2	827,487	1,208,271	*3 146.0	*3 導・送・配水管新設改良工事, 取浄配水施設改良工事等による増 (18億8,900万円),本勘定への振替 による減(△6億8,073万円)
2 無 形 固 定 資 産	3,596	0.0	4,120	△ 523	△ 12.7	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30	0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	3,565	0.0	4,089	△ 523	△ 12.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,191,006	12.1	2,490,268	△ 299,261	△ 12.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,087,977	11.5	2,387,239	△ 299,261	*4 △ 12.5	*4 償還を迎える債券の増
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	681	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 681	△ 0.0	△ 681	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,028	0.6	100,028	0	0.0	
II 流 動 資 産	2,794,547	15.4	2,406,076	388,471	16.1	
1 現 金 預 金	1,714,820	9.4	1,611,059	103,760	*5 6.4	*5 別段預金の増(2億3,402万円), 譲渡性預金の減(△1億3,000万円)
2 未 収 金	351,821	1.9	252,054	99,766	*6 39.6	*6 消費税還付による未収金の増
3 有 価 証 券	300,000	1.7	299,340	660	0.2	
4 前 払 費 用	89	0.0	181	△ 92	△ 50.6	
5 前 払 金	427,815	2.4	243,440	184,375	*7 75.7	*7 工事前払金の増
負 債 及 び 資 本 負	18,169,206	100.0	16,616,141	1,553,065	9.3	
負 債	8,420,498	46.3	7,323,374	1,097,124	15.0	
I 固 定 負 債	4,177,310	23.0	3,690,904	486,406	13.2	
1 企 業 債 権	3,639,031	20.0	3,169,293	469,737	*8 14.8	*8 企業債発行による増(7億円), 償還による減
2 引 当 金	538,279	3.0	521,610	16,668	3.2	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	227,621	1.3	210,952	16,668	7.9	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	1.7	310,658	0	0.0	
II 流 動 負 債	1,442,725	7.9	735,502	707,223	96.2	
1 企 業 債 権	230,262	1.3	223,792	6,470	2.9	
2 未 払 金	1,140,459	6.3	452,222	688,237	*9 152.2	*9 未払工事費の増
3 前 受 金	42,976	0.2	40,638	2,337	5.8	
4 預 り 金	12,000	0.1	1,754	10,245	584.0	
5 引 当 金	17,026	0.1	17,094	△ 67	△ 0.4	
(1) 賞 与 引 当 金	14,320	0.1	14,377	△ 57	△ 0.4	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,706	0.0	2,716	△ 10	△ 0.4	
III 繰 延 収 益	2,800,462	15.4	2,896,967	△ 96,505	△ 3.3	
1 長 期 前 受 金	10,408,681	57.3	10,459,137	△ 50,456	△ 0.5	
収 益 化 累 計 額	△ 7,770,401	△ 42.8	△ 7,710,852	△ 59,548	△ 0.8	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	162,182	0.9	148,682	13,500	9.1	
資 本	9,748,707	53.7	9,292,766	455,941	4.9	
I 資 本 金	4,013,269	22.1	3,509,967	503,302	*10 14.3	*10 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	5,735,438	31.6	5,782,799	△ 47,361	△ 0.8	
1 資 本 剰 余 金	971,888	5.3	971,888	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	44,667	0.2	44,667	0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102	0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	584,151	3.2	584,151	0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	1.8	324,970	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	4,763,550	26.2	4,810,911	△ 47,361	△ 1.0	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,856,345	10.2	2,514,678	△ 658,332	△ 26.2	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	2,907,204	16.0	2,296,232	610,971	26.6	
	(455,941)	(2.5)	(402,788)	(53,152)	(13.2)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,453,610千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入及び資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

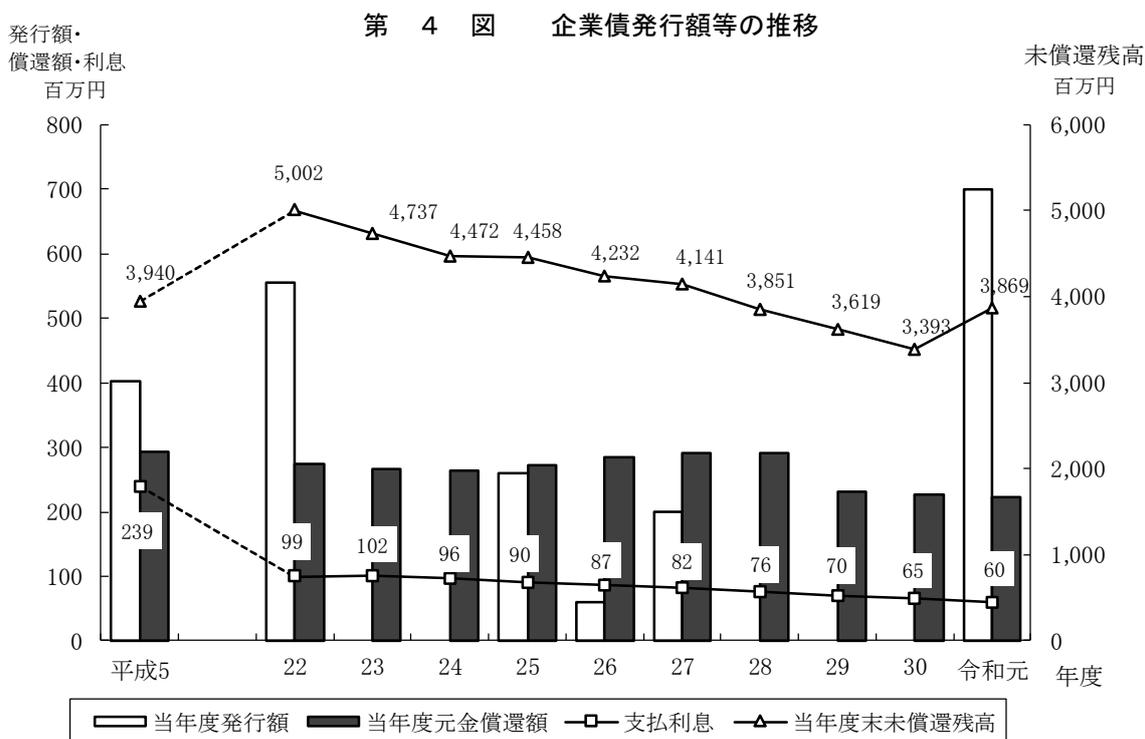
項目	令和元年度 補助金額	平成30年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,197	1,446	△ 249	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,197	1,446	△ 249			
2 児童手当繰入金	144	130	14	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	144	130	14			
合計	1,341	1,576	△ 235			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

当年度は企業債を発行したが、最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成 23 年度以降は償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少傾向にある。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	403	555	0	0	260	60	200	0	0	0	700
当 年 度 元 金 償 還 額	292	274	265	264	273	285	291	290	231	226	223
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619	3,393	3,869
支 払 利 息	239	99	102	96	90	87	82	76	70	65	60

備考:支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは未払金の増等により 13 億 6,002 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により 17 億 3,247 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の発行により 4 億 7,620 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 1 億 376 万円増加し、期末残高は 17 億 1,482 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,027	1,187,181
小 計	1,408,287	1,240,651
当年度純利益（△純損失）	455,941	402,788
減価償却費	414,491	383,453
除却費	10,656	4,948
退職給付引当金の増減額	16,668	△ 22,104
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 67	1,494
長期前受金戻入額	△ 110,311	△ 109,602
受取利息及び受取配当金	△ 13,206	△ 12,559
支払利息	60,728	65,293
未収金の増減額	△ 99,766	756,637
未払金の増減額	688,237	△ 33,977
前払費用の増減額	92	17
前払金の増減額	△ 184,375	△ 243,440
前受金の増減額	2,337	253
預り金の増減額	10,245	472
消費税資本的収支調整額	156,616	46,974
小 計	△ 48,260	△ 53,470
利息及び配当金の受取額	12,468	11,822
利息の支払額	△ 60,728	△ 65,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,474	△ 573,938
有形固定資産の取得による支出	△ 2,044,907	△ 654,101
無形固定資産の取得による支出	△ 726	△ 66
国庫補助金による収入	13,500	80,100
減量負担金による収入	174	7
一般会計補助金による収入	144	130
有価証券の満期による収入	299,340	—
その他投資による支出	—	△ 7
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	476,207	△ 226,787
建設改良に充当する企業債の発行による収入	700,000	—
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 223,792	△ 226,787
IV 資金増加額	103,760	386,454
V 資金期首残高	1,611,059	1,224,605
VI 資金期末残高	1,714,820	1,611,059

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(71工場)	1(1)	1.7	58(70工場)	△1(1)	△ 1.7
契 約 水 量 (日)	m ³	90,216	1,752	2.0	88,464	336	0.4
基 本 水 量 (年)	m ³	32,927,592	688,152	2.1	32,239,440	115,560	0.4
給 水 量 (年)	m ³	15,620,605	55,058	0.4	15,565,547	△ 1,631,749	△ 9.5
配 水 量 (年)	m ³	15,881,369	81,349	0.5	15,800,020	△ 1,656,328	△ 9.5
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	43,391	104	0.2	43,287	△ 4,538	△ 9.5
	m ³	60,040	5,000	9.1	55,040	△ 4,920	△ 8.2
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	△ 0.0	△ 0.1	99.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	40.9	0.1	0.2	40.8	△ 4.3	△ 9.5
施 設 最 大 利 用 率	%	56.6	4.7	9.1	51.9	△ 4.7	△ 8.3
職 員 数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	0	0.0	20	0	0.0
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100